

Nikkei Asia 記事が「アジア・メディア賞」 3部門で2つの金賞など過去最多の4賞受賞

日本経済新聞社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：長谷部剛）の英文媒体「Nikkei Asia」（<https://asia.nikkei.com>）は7月22日、世界新聞・ニュース発行者協会（WAN-IFRA）による2021年「アジア・メディア賞」の新型コロナウイルス関連報道部門と特集記事部門（コロナ関連を除く）の2部門で最高賞の金賞を受賞しました。マガジンのカバーデザイン部門とコロナ関連報道部門では銅賞を受賞。同賞はアジア・太平洋、中東地域の新聞・雑誌社の優れた報道を表彰するものです。Nikkei Asiaは2020年、特集記事部門など3部門で受賞しており、4年連続の受賞となるほか、合計4賞の獲得は過去最多となります。



コロナ関連報道部門の金賞受賞記事「Red pill? Behind China's COVID-19 vaccine diplomacy」（中国のワクチン外交、代表：C Kタン記者、エルヴィダ・マウリア記者）は2020年11月4日に Nikkei Asia のウェブサイトで公開しました。中国が中国科興控股生物技術（シノバック・バイオテック）などのワクチンを東南アジアに積極供給し、足元で目立っていた外交面でのあつれきの緩和に動く様子を活写した記事です。

<https://asia.nikkei.com/Spotlight/The-Big-Story/Red-Pill-Behind-China-s-COVID-19-vaccine-di>

[plomacy](#)

同じくコロナ関連報道部門では2020年1月29日にウェブサイトで公開した「Coronavirus: Economic contagion is already rippling through Asia」（アジアに広がるコロナの経済ダメージ、代表：ウィリアム・ヤン記者、マルワーン・マカンマルカール記者、奥津茜記者、クリフ・ベンゾン記者）も銅賞を受賞しました。

<https://asia.nikkei.com/Spotlight/The-Big-Story/Coronavirus-Economic-contagion-is-already-rippling-through-Asia>

特集記事部門（コロナ関連を除く）で金賞を受賞したのは、2020年10月7日公開の「Inside the US campaign to cut China out of the tech supply chain」（米中貿易戦争、テックのデカップリング、代表：鄭婷方記者、黎子荷記者）です。激化する米中対立を受けて、アップルやグーグルなど米巨大テック企業が中国に依存しない供給網（サプライチェーン）づくりを急いでいることを掘り下げて報じました。ふたつの金賞獲得は Nikkei Asia としては初めてです。

<https://asia.nikkei.com/Spotlight/The-Big-Story/Inside-the-US-campaign-to-cut-China-out-of-the-tech-supply-chain>



マガジンのカバーデザイン部門では銅賞を受賞しました。受賞作は2020年4月27日～5月3日号「LIFE IN LOCKDOWN」（ロックダウン下の新生活、代表：キム・ミンジュン・アートディレクター）です。身じろぎひとつできない小さな部屋にタブレット端末を手にした人がとじ込められた

イラストで、コロナ禍で窮屈になったひとびとの生活を表現しました。

<https://asia.nikkei.com/Print-Edition/Issue-2020-04-23>

受賞について、奥村茂三郎編集長は「2020年は新型コロナウイルスによるパンデミックの『災厄の年』として人類の歴史に永遠に刻まれることになると思います。Nikkei Asiaもコロナ報道に最も力を入れて取り組み、アジア・メディア賞もコロナ報道に絞った賞を今年は独立させました。この特別な年の特別な部門で金賞と銅賞の2つ、マガジンの表紙デザイン部門も入れればコロナ関連で3つの賞を獲得したことで、Nikkei Asiaの報道の質の高さを示すことができました。もうひとつの金賞は、米中対立を背景に米テックジャイアントの供給網（サプライチェーン）再編の記事です。世界のテック産業を半導体によって支えている台湾から深く掘り下げた特集でした。日経が強みとする『経済』を切り口にした報道で高い評価を受けたことも前向きに受け止めています」と述べました。

WAN-IFRAには世界120カ国・地域以上の報道機関が参加しており、アジア・メディア賞は今年20回目となります。ニュース報道や特集記事といったコンテンツに加え、デザインや写真報道なども表彰の対象にしています。

Nikkei Asia について

成長著しいアジアの経済圏の実像をアジアに籍を置く日本経済新聞ならではの視点で発信する英語のサービスです。アジアに密着した取材網を生かし、深掘りした独自記事を数多く公開。日経の翻訳記事も含め、経済の専門家による寄稿、知識人の洞察、見解、分析を交え、アジアのいまをお伝えしています。アジアの未来を担う世界中のリーダーたちや、アジアについて詳しく知りたいという方々のために、バイアスのない「真のアジア」を提供します。

日本経済新聞社について

日本経済新聞社は1876年以来、140年にわたってビジネスパーソンに価値ある情報を伝えてきました。約1500人の記者が日々、ニュースを取材・執筆しています。主力媒体である「日本経済新聞」の販売部数は約185万部、2010年3月に創刊した「日本経済新聞 電子版」をはじめとするデジタル有料購読数は88万で、有料・無料登録を合わせた会員数は500万を上回っています。

本件に対する問い合わせ

日本経済新聞社 広報室 TEL:(03)3270-0251 (代表)